

# 談呆国憂

season 2 VOLUME 60

今月の憂いコト

流浪の連載「憂国呆談」から、『ももくり』と『いまくり』、A-IIBへの日本の対応、ドローン落下事件まで。

東京・渋谷区の『紀伊國屋サザンシアター』で、

「33年後のなんとなく、クリスタル」出版記念と

「憂国呆談」25周年を記念する公開対談が4月25日、

河出書房新社・紀伊國屋書店との共催で行われた。

楽屋での田中・浅田両氏の対談と合わせて掲載！

photographs by Hiroshi Takaoka text by Kentaro Matsui

# 憂

田中康夫

浅田彰



## 日本のあり方を問いつづける、「愛国呆談」と「なんくり」。

浅田 1989年に始まった「愛国呆談」も早25年。「CREA」から「NAVI」、「Q JAPAN」、「週刊ダイヤモンド」と流浪を重ねた後、今は「ソトコト」で8年間ほど連載を続けている。

田中 編集長が代わるとなぜか連載が終わるといふパターン（笑）。浅田さんと出会ったのは「愛国呆談」よりも前、「構造と力」を出された83年に「文藝春秋」と「ブルータス」で対談したのが最初。そのとき「ブルータス」で対談を企画してくださった小黒一三さんが現在の木楽舎の社長で、「ソトコト」の発行人というわけ。

浅田 然るべきところに落ち着いたってことかな。その2年前の81年に田中さんの「なんくり」と「クリスタル」（もとくり）が大ブームを巻き起こし、昨年にはその続編となる「33年後のなんくり」と「クリスタル」（いまくり）が出版された。

小説の本質的なテーマである「時間」を感じさせるブルースト的な小説だっただけに書いたら、大袈裟だって言われたけど、「失われた時を求めて」も当時は社交界のゴシップを書いた風俗小説と思われ、純文学の牙城だったジツドラの『新フランス評論』から拒否されたんだからね。小林秀雄の流れを汲む江藤淳が意外にも『もとくり』を評価したのは、さらに軽い風俗小説の中こそ時代をとらえる文学があると認めたらじゃないか。

田中 蓮實重彦さんとの対談で江藤さんは、人のまわりに浮遊している記号によってしか高度消費社会に生きる都会の人物像が描けない時代だと語っていて、それは『もと

くり』への評価としてはありがたい言葉だった。同じく文藝賞選考委員で、ランチが横行する軍隊を実体験に基づき「真空地帯」で描いた野間宏さんは毎年、あなたは社会的な物語を書きなさいと年賀状に記してくださった。その期待に沿える社会的な物語は書けずにいたけど、少しばかり社会的に見えることをやったり、しくじったりはできたかな。

浅田 文芸雑誌『海』や『マリ・クレール』の編集者だった安原顯が亡くなる前に、田中さんは、政治家としてストリー・テラーになったって言ってたね。

田中 「物書きとしてはゴミだったけれど、知事としては、評価してやる」と（笑）。

浅田 『もとくり』は本文に注が添えてあることで小説と批評が一つになった稀有な作品でもある。パブルに向かった時代に、少子高齢化を示す人口動態を注で示したところにも、後の政治家としての活動につながる先見性を感じさせる。

田中 合計特殊出生率が2・07で推移した場合に先進国では人口は横ばいを維持する。ところが日本は1979年に1・77だった。将来人口の漸減化傾向は免れない」との人口問題審議会の報告に少なからず衝撃を受けて、出生率の将来予測を最後の注としたんだ。その変化に対応するには、この国の「かたち」でなく「あり方」という意識を変えていかねばと24歳の僕は感じてね。でも、「カタログ小説」だと皮肉られるばかりで、この最後の注のデータには誰も言及しなかった。33年経った今はさらに下がって1・43。



次のオリンピック開催の前年には、コミュニティが希薄な東京の人口も減少に転じ、すでに都心部でも限界集落化が進んでいる。なのに、日本のあり方は議論されないどころか昨年6月に「2020年を目処にトレンドを変えていくことで、50年後にも1億人程度の安定的な人口構造を保持することができる」と閣議決定する始末。その4か

月前に経済財政諮問会議「選択する未来」委員会に内閣府が提出した資料「移民を年20万人ずつ受け入れた場合（100年後も）1億1000万人程度を維持」が根拠。「古今東西、移民政策で成功した国家はどこにも存在しない」という公理以前に、日本の「国柄」を護ると声高に語る面々が「国柄」を大きく変える閣議決定を行う不可解な状況を、ネットウヨ君が愛読する『産経新聞』は大特集すべきでしょ（涙）。

浅田 そんな日本という国のあり方を憂いつつ語り呆ける「愛国呆談」を25年間もやってきたわけだけど、第二次安倍晋三政権の下、アメリカの戦争の下請けをやり、原発を再稼働し、アベノミクスで経済を煽りながら東京オリピックを機に国威と経済の発揚を図るっていう最近の空虚なマッチョ主義は、かつてなくひどいんじゃないか。

そういう大言壮語がまかり通る状況だからこそ、一見些細なディテールから攻めていく田中さんの小説家的、あるいは「おぼろげ」なリアリズムが政治にも必要とされてると思うんだけどね。

田中 こそばゆいのお（苦笑）。いくつもの書評の中で温水ゆかりさんが共同通信に寄稿した内容はうれしかった。女子会でパスタのソースを褒めながら、子宮頸がんワ

クチンへの疑問や少子高齢ニッポンの不安を語る様子は同性として共感する、と。まだ人口1億という量を目指しますか？ 質に転換しますか？ 後者を選びそうな本書の女たち。その問いかけのために、性事（ペログリ）抜きこの再会譚はあつたように思える」と書いてくれた。ものごとを形式知で捉える人が読めば、料理と女性のジェンダーを等価に語るなんてけしからんと怒り出すかもしれないけど、33年の間にそういう微妙な暗黙知というか、行間に込められた思いがどんな社会から消え去ってしまったのは、「おぼろげなリアリズム」を希求する僕からしても悲しい現実と言わざるを得ないなあ。

## AIIB参加どころか、日本の国債が大暴落？

浅田 そんな日本のあり方が問われるのが、前回は触れた中国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）への参加問題。さかのぼれば第二次大戦後の経済体制そのものに矛盾があつて、ブレトンウッズ会議でケインズは多国間取引の決済のために国際清算同盟を設け、世界通貨（バンコール）をつくらうと提案したのに、アメリカは断固反対、ドルが一国通貨であると同時に国際通貨であるという矛盾含みの体制になっちゃった。で、米主導のIMF（国際通貨基金）と世界銀行が世界経済を引っ張ってきたわけね。アジア通貨危機のとき榊原英資財務官がアジア通貨基金の創設を提唱したけど、すぐにアメリカに潰された。今回もそれと同じで、アメリカはできればAIIB構想を潰したかったと思うよ。ただ、経済でも軍事でも以前のような圧倒的なヘゲモニーは持ち得ないから、中国と妥協してやって



いくしかないのには目に見える。

むろんヨーロッパ各国は早くからA I I B参加を表明した。ところが、日本はアメリカに忠義立てしたつもりで反中国一本槍A I I B発足に乗り遅れる始末。当面は、日本主導のアジア開発銀行（A D B）とA I I Bの協調っていうような方向でいくほかないだろうね。本当は、日本がヨーロッパや中国と連携してケインズ的な世界経済の抜本的再編を提案するくらいの大技を出してもいいのに。

田中 そうした戦略を持ち合わせていれば大したもんだけど、どうやら無理。アゼルバイジャンのバクーで開催のA D B年次総会で、A I I Bに対抗して資本力を高めるべく「近い将来、加盟国に増資の支持を求める」と中尾武彦A D B総裁が演説したら、「資本を充実させ、組織の効率を上げよう」と中国とインドから歓待のブーメランが飛んで来た（苦笑）。日本15・7%、米国15・6%の出資比率に対して6・5%、6・4%に留まる中国とインドに塩を贈る発言だものね。

中国が「一带一路」を掲げているのは、明の時代にイスラム教徒の鄭和を中近東・アフリカまで送り込んだ海のルート＝一路、逆に清の時代に西欧列強がシルクロードを通じて進出してきた陸のルート＝一路の両方を通じて、ユーラシア大陸の盟主になろうという戦略。実はA I I Bの正式発表はイスラム教徒の多いインドネシアのジャカルタで行われている。中国はイスラムをものすごく意識している。中国にとっては西ヨーロッパにとっては東にあるイスラム圏は、これから発展していく巨大市場。G D PやG N Pは低いわれど、膨大な人口を抱えたこの地域のインフラ整備に協力し、

「我々はイスラムの味方ですよ」と巧みに取り入ろうとしている。他方、日本は北にロシア、東にアメリカ、西に中国、南にオセアニアや東南アジアがある極東に位置しているからこそ交差点外交のアドヴァンテージを得ているのに、猫に小判で分かっている。

浅田 岸信介は、大東亜共栄圏構想に沿って満州で辣腕を振るった。その孫の安倍晋三も、ナシヨナリストを自任するのなら、アメリカの顔色ばかりうかがってちゃダメでしょう。

田中 A I I B構想は「悪質な高利貸しだ」と麻生太郎財務大臣がお約束の毒舌を吐いたけど逆効果でしかない。加盟は見送ったアメリカもジェイコブ・ルー財務長官が訪中するや、「中国指導部の高い見識に感銘を受けた」と会見しているんだよ。事実、世界銀行O Bのアメリカ人が法律顧問として



#### 田中康夫

たなか・やすお●1956年東京都生まれ。一橋大学法学部卒業。大学在学中に『なんとなく、クリスタル』で文藝賞受賞。長野県知事、参議院議員、衆議院議員を歴任。最新刊は『33年後のなんとなく、クリスタル』。

A I I Bの「暫定事務局」入りしたとの情報もある。気づいたらジャパン・パッシングという展開もあり得るんだよ。

A I I Bと絡めて話すと、バーゼル銀行監督委員会の動きも見過ぎせない状況になるうとしている。国と地方の長期債務残高が1000兆円を超え、昨年の対G D P比が231・9パーセントに達した日本の今年度予算の国債依存度は38・2パーセント。過去15年間でG D Pを約2倍に拡大したドイツは、今年度予算で新規の国債発行を事実ゼロとして財政再建を実現し、双子の赤字だったアメリカとバラク・オバマ大統領のもとで財政再建を敢行。国債依存度は11・9パーセントだ。日本銀行の黒田東彦総裁が2月の経済財政諮問会議で「最近、ドイツ、アメリカ、イギリスなどが強硬に、銀行が自国（や他国）の国債を持つなら資本を積み増すべき」と主張している『ヨーロ

ッパの一部の銀行は、日本国債の保有比率を恒久的に引き下げると決定した」と、イスに本部を置くバーゼル委員会の動きを受けて発言した。

日銀の国債買い入れに関する評価は甲論乙駁だけど、少なくとも日本の金融機関は「2025年問題」に直面する。

現在65歳の団塊の世代も10年後には後期高齢者。預金を切り崩して生活するようになり、市中銀行の預金高も減少する。そして、我々やその下の世代は預金なんてないもの（苦笑）。財務官だった2002年にボツワナ国債と同じ格付けに陥って混乱した史実も語りながら、でも、その時の債務残高は対G D P比で現在の半分だったと黒田総裁は警鐘を鳴らしたけど、ほとんど報じられないままだ。

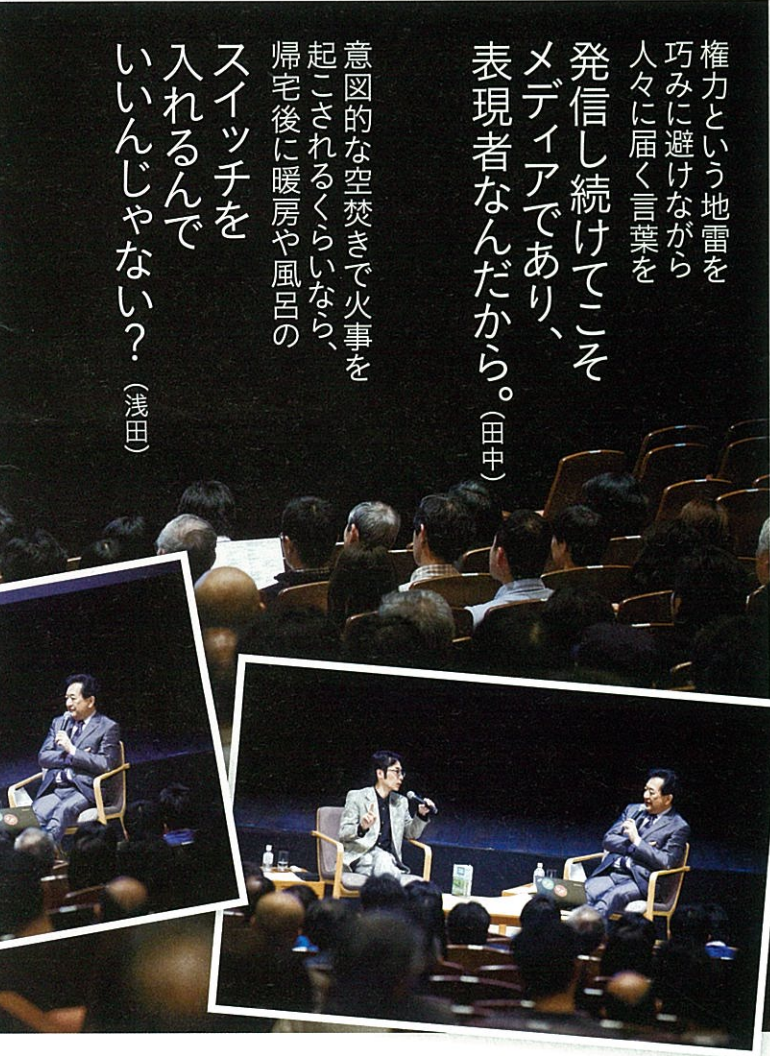
自己資本比率増強を謳った1988年の「バーゼルI」が日本のバブル経済崩壊の引き金となり、貸し渋り・貸し剥がしの「失われた20年」が訪れたわけだけど、今回もドイツ、アメリカ、イギリスが主導して「バーゼルIII」をより厳格化したなら、国内外の銀行は日本国債を大放り。金利は跳ね上がり、借金も返せなくなり、ついには財政破綻を起してしまうことにもなりかねない。ムーディーズやスタンダード&プアーズ、フィッチ・レーティングスといった格付け会社の判断には、英米の意向が反映されている訳だし。

浅田 実際、アベノミクスも「異次元の金融緩和」一本槍で、財政は悪化する一方だから、いつ国債の暴落が始まってもおかしくない。黒田総裁は当然その責任の一端を負うわけだけど、彼の危機感はわからなくもないね。

田中 この点に関しては我々と彼の認識が

権力という地雷を巧みに避けながら人々に届く言葉を発信し続けてこそメディアであり、表現者なんだから。（田中）

意図的な空焚きで火事を起こされるくらいなら、帰宅後に暖房や風呂のスイッチを入れるんでいいんじゃない？（浅田）





一致しているという不思議な状況(苦笑)。中国と並んで日本はアメリカ国債を150兆円近くも保有しているんだから、紳士の圧力”を行使できる立場。なのに、それを生かしていないんだよね。

### グーグルマップの改竄にも、日本のメディアは無反応?

田中 4月22日に首相官邸の屋上でドローンが発見される事件が起こって慌てて法規制を論じているけど、その1か月前の3月22日に安倍首相が防衛大学の卒業式に出席するためにヘリコプターを飛ばして以降、一度も屋上を点検していなかったとは、不祥事続きのJR北海道だってあり得ないお花畑状態。

その責任追及もしない記者クラブの「鈍感力」にもお口アングリ(苦笑)。

浅田 航空自衛隊出身の犯人にしても、原発デモの一環としてフクシマの放射能汚染土を載せたドローンを飛ばしたのに、いつまでもニュースに出ないんで焦ってたのでは?(笑)。

ジョージ・ブッシュ前大統領が「対テロ戦争」で非合法な手段を使うのに反対して政権に就いたオバマ大統領も、アメリカ兵の犠牲を減らすため、むしろドローンによる攻撃を大幅に拡大、最近ではCIA(アメリカ中央情報局)がパキスタンで行ったアルカイダ関連施設へのドローン攻撃でアメリカ人とイタリア人の人質が2人死亡する事件も起こった。ピンポイントの精密攻撃と言いつつ、ターゲットより一桁多い「副次的被害(コラテラル・ダメージ)」を出しているんだよ。そもそも、フロリダの基地から地球の反対側を無人機で攻撃するわけで、ゲームセンターと同じ感覚で殺戮が



行われているのは異常だね。

田中 その意味で言うと、ドイツが先行開発しているIoT(Internet of Things)も、すべてがネットにつながることで、ドイツや日本が誇っていたマイスターという職人芸が不要になっていく恐れはある。雇用が奪われ、人間がロボットに使われる、アイザック・アシモフの『アイ・ロボット』の世界にどんどん入っている。

浅田 しかも、ハッカーに侵入される危険もあるんで、実はものすごく危ないと思うよ。意図的な空焚きで火事を起こされるくらいなら、帰宅後に暖房や風呂のスイッチを入れるんでいいんじゃない?

田中 グーグルマップの表記が改竄されて、皇居内の建物が「オウム真理教皇居支部道場」、警視庁本部は「恒心教警視庁サテライト」、原爆ドームは「核実験場」と表示される事件もあった。

### 浅田 彰

あさだ・あきら ●1957年兵庫県生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士課程中退。京都造形芸術大学教授。83年に出版されたデビュー作『構造と力—記号論を超えて』はベストセラーに。

フェイスブックと同様、電話番号を公表していないグーグルは、メールを送っても返事すらないデジタル・ディヴァイドな無国籍企業(爆笑) なんかだけ、日本人代表取締役のロバートソン三保子に説明&謝罪会見も求めないヘタレな記者クラブって何なの? メンツをつぶされた警視庁も六本木ヒルズのオフィスに強制捜査に入るべきでしょ。書き込み内容が反社会的だと2ちゃんねるには幾度も捜査に入っているのに。ネットウヨとブサヨも、皇居と原爆ドームへのおちよくりを放置し続けた「非国民」企業にデモを行ってこそ、異越同舟の正しい大政翼賛運動でしょう(苦笑)。国土地理院を管轄する国交省、ネット産業を所掌する経済産業省も行政処分動かない、イーロー・モンキーの「鈍感力」(涙)。

浅田 韓国が日本海を東海と表記したらけしからんとすぐに攻撃するくせにね(笑)。

秘密保護法とも関連して政府の情報統制が強化されるのはよくないけれど、実はドローンの件にしてもあまりにもルーズすぎるのが問題かも(苦笑)。

田中 自民党がテレビ朝日とNHKを呼び出したのはけしからんと言ってるけど、権力つてのは元来そういうものなんだから、呼び出しを食らっても「行きません」と突っぱねたり、あるいは出かけた後も心の中でペロツと舌を出してすり抜けるのが、半端者としてのメディアのあるべき姿なのにさ。イギリスの新聞『ザ・ガーディアン』だってMI6(英国情報局秘密情報部)に乗り込まれてパソコンを破壊された時の映像を後からユーチューブで全面公開している。それがメディア。呼び出したのは言論封殺だと遠吠えのオナニーをする前に、権力という地雷を巧みに避けながら人々に届く言葉を発信し続けてこそメディアであり、表現者なんだから。

浅田 むしろ、監督官庁でも国会でもなく、政党が放送局幹部を呼びつけるってのは問題外だけど、実はそうするまでもなくマスメディアの側が完全に腰砕けなのが問題。

田中 最後に、ちよびつと告知を「イデオロギー」とは無縁の新しいムーブメントとして一般社団法人『Y&T研究所』を設立したんだ。元・西武百貨店社長の水野誠一さんを顧問に迎えて、「微力だけど、無力じゃない。」「ささやかだけど、たしかなこと。」を一つひとつ。

ジャーナリストの堀潤さんにも応援をいただいて、真に「成熟した社会」を実現する触媒としての装置を目指そうと。無料会員登録がでるのよ、You are the Hope for Tomorrow. を掲げる<https://your-hope.jp>を覗いてみてくださ。